

平成18年3月期

## 中間決算短信 (連結)

平成17年11月9日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6463 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tpr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平出 功  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 白居 正昭 TEL (03) 5293 - 2811  
 決算取締役会開催日 平成17年11月9日  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	23,198	12.9	2,607	39.7	2,909	42.1
16年9月中間期	20,549	12.9	1,866	52.9	2,047	66.8
17年3月期	43,191		4,541		4,482	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,446	3.1	40	98	40	93
16年9月中間期	1,402	107.1	41	43	39	59
17年3月期	2,751		77	96	76	18

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 451百万円 16年9月中間期 403百万円 17年3月期 693百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 35,297,043株 16年9月中間期 33,862,468株 17年3月期 34,572,301株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	53,875	18,001	33.4	509	70
16年9月中間期	46,572	14,797	31.8	419	32
17年3月期	50,743	16,227	32.0	458	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 35,318,152株 16年9月中間期 35,290,378株 17年3月期 35,281,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,203	△3,223	△77	1,843
16年9月中間期	1,857	△2,312	△630	2,532
17年3月期	4,499	△5,425	242	2,886

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,500	5,600	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円77銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社10社で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナならびにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほか各種鋳造製品、自動温度調節弁、動弁系部品、遠赤外線機器製品、空調機器製品、合成樹脂製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

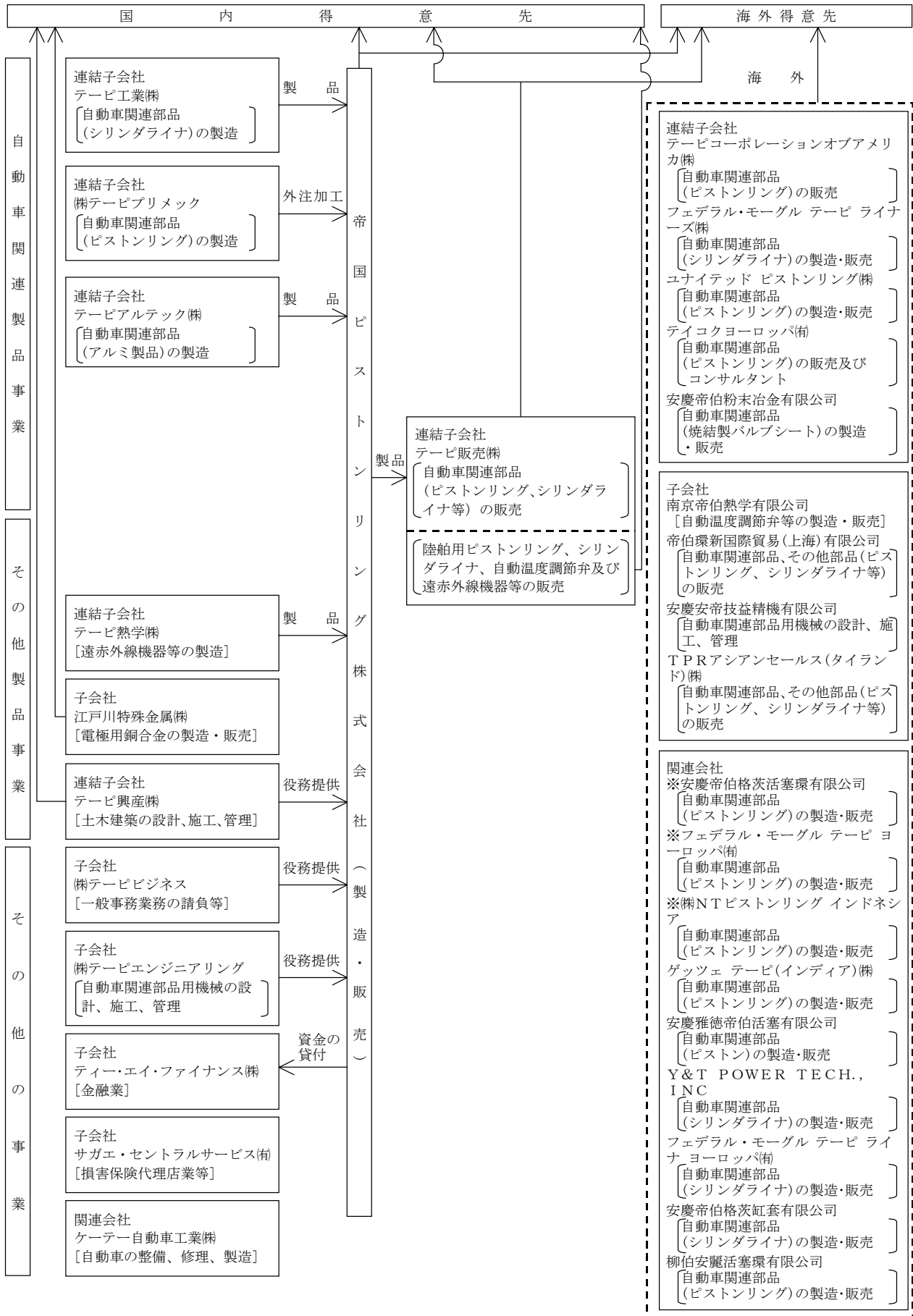
当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容及び製品	主要な会社
自動車関連製品事業	自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アッシ、メタルガスケット、アルミ製品）	当社、テーピ販売㈱、テーピ工業㈱、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、グッツェ テーピ（インディア）㈱、㈱テーピプリメック、テーピコーポレーションオブアメリカ㈱、テイコクヨーロッパ㈱、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ㈱、安慶帝伯粉末冶金有限公司、㈱NTピストンリング インドネシア、ユナイテッド ピストンリング㈱、テーピアルテック㈱、安慶雅徳帝伯活塞有限公司、Y&T POWER T E C . , I N C、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ㈱、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ㈱、安慶帝伯格茨缸套有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、TPR アシアン セールス（タイランド）㈱  (会社総数 21社)
その他製品事業	陸船用内燃機関部品（ピストンリング、シリンダライナ等） 自動温度調節弁、遠赤外線機器、電板用銅合金、治工具等 土木建築の設計、施工、管理	当社、テーピ販売㈱、テーピ工業㈱、テーピ興産㈱、テーピ熱学㈱、㈱テーピプリメック、江戸川特殊金属㈱、南京帝伯熱学有限公司、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、TPR アシアン セールス（タイランド）㈱  (会社総数 10社)
その他の事業	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理 自動車の整備、修理、製造 金融業 損害保険代理店業等 一般事務業務の請負等	㈱テーピエンジニアリング、安慶安帝技益精機有限公司  ケーター自動車工業㈱ ティー・エイ・ファイナンス㈱ サガエ・セントラルサービス㈱ ㈱テーピビジネス  (会社総数 6社)

(注) 上記区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、「その他の事業」は、現在当社及び連結子会社の事業として行っておりませんので、事業の種類別セグメント情報との関連はありません。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の提供を通じて、クリーンでクオリティの高い社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、この理念の実現に努力してまいります。

主力のエンジン部品事業を中心として、特に超薄幅・超低張力ピストンリングの開発を通じて低フリクション化・省燃費化に貢献するとともに、エンジンの軽量化（アルミ化）推進をサポートする独自の薄肉外周鋳肌ライナの開発など、高機能・低コスト機能部品の開発を通じて、省エネ、排ガスのクリーン化などの一翼を担い、クリーンで豊かな社会の形成に貢献してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、長期安定的に行うことを基本方針としております。今期は1円増配（連続3期増配）し、1株当たり12円（中間、期末各6円）配当の予定であります。

内部留保金につきましては、研究開発投資、増産設備投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

なお、企業価値向上のモチベーションとして、取締役・執行役員に対して継続的にストックオプションを実施しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題と認識しております。

このために平成17年2月1日付けで、1単元の株式の数を、1,000株から100株に変更いたしました。あわせて、株主優待制度を実施いたしました。

この結果、投資家層も拡大し、流動性も向上することが出来ました。

### (4) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、株主資本利益率の増大を重要指標として経営効率の向上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当連結会計年度は2006年3月期を終期とする中期経営計画、「世界市場で勝ち抜く、柔軟で俊敏な企業グループの実現」を目指す「06中計」の最終年度に当たっております。

利益計画につきましては、計画を上回る需要増にも恵まれ、所期の目標を順調に達成してまいりました。

中期経営計画で掲げて取り組んできた主要戦略目標は次のとおりであります。

- ① 魅力ある商品の開発
- ② 世界市場でのシェア拡大
- ③ ERPシステムの活用による業務の革新
- ④ JIT生産の実現によるトータルコストダウン
- ⑤ 物流の効率化
- ⑥ キャッシュ・フローを軸としたマネジメントの強化

当連結会計年度の課題としては、次の事項に重点をおいて諸施策を推進中であります。

- ① ピストンリング事業・シリンダライナ事業における内外での生産力増強
- ② トータルコストダウン、リードタイム短縮、在庫の削減などによる「ものづくり強化」
- ③ 教育・訓練の徹底による「人づくり強化」
- ④ 海外拠点の強化育成
- ⑤ 情報システム（ERP）活用の高度化
- ⑥ 環境に優しい商品開発
- ⑦ 「コンプライアンス活動」の強化

次期中期経営計画について

現在2009年3月期を最終年度とする「09中計」を策定中であります。経営上のリスク管理に配慮しながら、さらなる成長に向けた戦略目標に積極的に挑戦して行く予定であります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率化、経営資源の最適配分等を通じて、企業価値を増大させることが株主様、取引先様、地域社会、社員等のステークホルダーの利益を継続的に維持拡大するものと考えております。

したがって、長期的な視点で企業価値の増大に寄与するように、経営を監視する機能を働かせることがコーポレートガバナンスの要諦と考えております。

##### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例で開催し、重要案件の決議、業績の状況報告などを通じて株主様の利益を損なわぬよう、戦略の決定・業務執行監督を行っております。これに加え最低月2回、常務役員以上による経営会議を開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行の意思決定を行うようにしております。

取締役の監督機能強化と迅速な業務執行強化のために、本年6月執行役員制度を導入しております。

経営の監査につきましては、当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち3名が社外監査役であります(常勤2名、非常勤2名)。監査役会の定めた監査方針に則って計画的な監査活動が実施されています。

取締役会には全監査役、経営会議には常勤監査役が出席して、取締役の業務執行を常に監視できる体制になっております。さらに独自に社長直属の監査室を設置しており、コンプライアンスの視点も含めて、監査計画に従って内部監査を実施しております。

コンプライアンスの徹底につきましては、「行動規範」に定める事項の実効をあげるため、「コンプライアンス委員会」を定期に開催し、法令遵守情况等のチェックや啓蒙教育等の活動を実施しております。

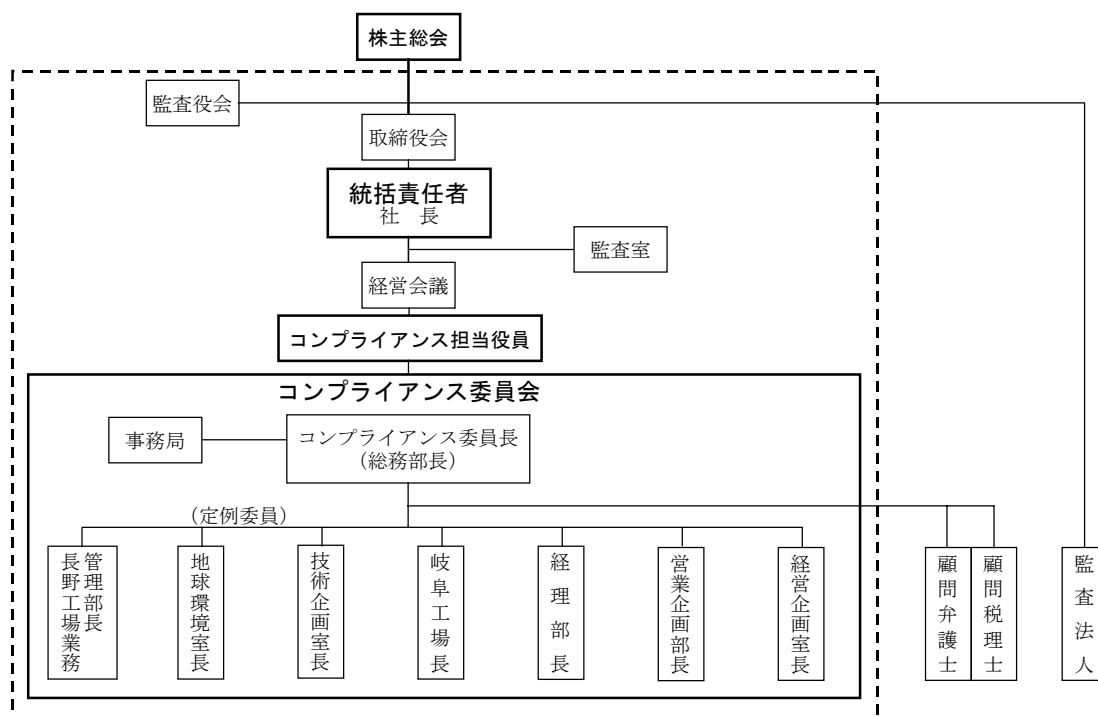
##### ② 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に依頼しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

##### ③ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役3名は主要大株主からの選任であります。

以上の会社の機関・内部統制等について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 概況

当中間連結会計期間の経営を取り巻く環境は、引き続き金属材料などの素材価格の高騰や、原油価格の高騰などがありましたが、総じて個人消費は堅調に推移し、企業業績は好調で設備投資の拡大が見られるなど、おしなべて順調な景気動向でありました。

当社グループが主として関連する自動車業界は、海外市場を中心とした需要増を背景に売上を拡大し、建設用機器業界も資源開発、建設などの需要が好調に推移しました。

こうした環境の中で当社グループは、

- ・ 世界5極の生産拠点の生産能力増強
- ・ 品質・商品機能向上のための技術開発
- ・ 新生産管理システム活用的高度化などによる効率向上
- ・ 原価低減活動の強化

等に注力した結果、当社グループの業績も次のとおり順調な伸びを示しました。

売上高	231億9千8百万円	(前年同期比 12.9%増、既往最高)
営業利益	26億7百万円	(同 39.7%増、既往最高)
経常利益	29億9百万円	(同 42.1%増、既往最高)
中間純利益	14億4千6百万円	(同 3.1%増、既往最高)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ① 自動車関連製品事業

ピストンリング事業につきましては、日系自動車メーカーを中心とする国内外での需要増に対し、営業力・技術力・生産力の強力な連携により受注拡大に努めましたが、低価格化が進行しており、売上高は71億7千8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。引き続き高機能化対応開発投資、合理化・増産投資を進め、業容拡大に努めてまいります。

シリンダライナ事業につきましては、環境へ好影響をもたらす自動車軽量化の一環として、引き続きエンジンブロックのアルミ化が進行中で、これに伴って当社独自開発のアルミブロック用外周鋳肌ライナ（商品名：アズロック）の需要がさらに拡大し、売上高は80億1千6百万円（同24.7%増）と大幅に増加しました。当中間連結会計期間は内外拠点の生産ラインを増強するとともに、国内拠点において前連結会計年度に取得済みの工場用地に新工場を建設することに着手いたしました。今後とも旺盛な受注が見込まれておりますので、内外生産拠点の更なる生産能力増強投資を実施してゆく計画であります。

焼結事業につきましては、配合地金材料の高騰の影響が相当ありましたが、中国拠点での生産販売は好調で、概ね順調な業績を確保することができました。

この結果、その他の自動車関連製品を含めまして自動車関連製品事業全体では、売上高は173億9千4百万円（同13.5%増）、営業利益は19億8千6百万円（同39.7%増）となりました。

しかしながら一方で、原材料価格の高止まり、製品価格の下落など、マイナス要因が強まっております。当中間連結会計期間は原価低減活動と操業度効果によって吸収することが出来ました。今後ともより一層の原価低減活動に取り組んでまいります。

##### ② その他製品事業

ピストンリング、シリンダライナ事業につきましては、建設用機器メーカーを中心に順調に推移いたしました。

遠赤外線機器、自動温度調節弁などの機器事業は総じて横ばいでありました。

新事業として取り組んでいるアルミ事業は、2輪車向けアルミホイールを中心に売上は順調に伸びつつあります。今後とも収益に寄与できるよう技術力の向上に邁進いたします。

この結果、その他製品事業全体としては、売上高58億4百万円（同11.1%増）、営業利益6億2千1百万円（同39.8%増）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べて6億8千9百万円減少し、18億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億3百万円（前年同期比18.7%増）となりました。税金等調整前中間純利益が23億8千5百万円（同24.1%増）となったほか売上債権の増加など減少要因もありましたが、収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、32億2千3百万円（同39.4%増）となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得及び海外合弁会社への出資金等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、7千7百万円（同87.7%減）となりました。主な内容は、長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	第69期 平成14年3月期	第70期 平成15年3月期	第71期 平成16年3月期	第72期 平成17年3月期	第73期中間 平成17年9月期
株主資本比率 (%)	26.2	25.9	26.8	32.0	33.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	21.9	24.3	39.3	84.6	80.0
債務償還年数 (年)	9.1	5.4	6.3	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	11.0	10.7	16.0	16.0

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 競合について

当社グループが事業展開するピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーのエンジンの開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と厳しくなっております。当社グループとしては経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 他社との提携関係

当社グループは、海外の事業（ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合弁会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

#### ⑤ 法的規制について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 災害等について

当社グループの主力製品は、長野県岡谷市にある当社長野工場（ピストンリング）、岐阜県可児市にある当社岐阜工場（ピストンリング、焼結製品）及び山形県寒河江市にあるテービ工業㈱（シリンダライナ）において生産しております。生産が集中しているため地震等の災害が発生した場合、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 環境規制について

当社グループは、環境汚染の防止には万全を期しておりますが、環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務や負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 通期の見通し

主力のピストンリング、シリンダライナは引き続き需要増が見込まれておりますが、原材料価格高騰、製品価格の下落などを考慮し、通期（平成18年3月期）業績につきましては次のとおりに予想しております。

#### <連結>

売上高	485億円
経常利益	56億円
当期純利益	31億円

#### <単独>

売上高	440億円
経常利益	42億5千万円
当期純利益	20億円



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	2,652		1,900			2,991			
2	受取手形及び 売掛金	9,204		10,879			10,148			
3	たな卸資産	4,509		5,026			4,477			
4	繰延税金資産	694		942			738			
5	その他	976		875			998			
	貸倒引当金	△24		△14			△24			
	流動資産合計	18,013	38.7	19,610	36.4	1,597	19,328	38.1		
II 固定資産										
1 有形固定資産 ※1, 2										
(1)	建物及び構 築物	6,438		6,602			6,718			
(2)	機械装置及 び運搬具	7,384		8,651			8,590			
(3)	土地	2,184		2,756			2,729			
(4)	建設仮勘定	1,024		1,936			517			
(5)	その他	535	17,568	499	20,445	2,877	473	19,028		
2 無形固定資産										
(1)	連結調整勘 定	91		61			77			
(2)	その他	303	395	92	154	△240	56	133		
3 投資その他の 資産										
(1)	投資有価証 券	4,657		6,441			5,415			
(2)	出資金	4,559		6,044			5,492			
(3)	繰延税金資 産	827		634			792			
(4)	その他	653		648			654			
	貸倒引当金	△101	10,596	△103	13,664	3,068	△101	12,253		
	固定資産合計	28,559	61.3	34,265	63.6	5,705	31,414	61.9		
	資産合計	46,572	100.0	53,875	100.0	7,303	50,743	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		5,449		6,181			6,379		
2	※2	12,222		14,162			13,797		
3		710		1,283			853		
4		1,321		1,352			1,295		
5		812		875			911		
6		—		413			—		
7	※2	1,215		1,960			1,667		
		21,732	46.6	26,229	48.7	4,496	24,903	49.1	
II 固定負債									
1	※2	6,386		5,662			5,859		
2		2,731		3,018			2,870		
3		50		45			47		
		9,168	19.7	8,726	16.2	△441	8,776	17.3	
		30,901	66.3	34,955	64.9	4,054	33,680	66.4	
(少数株主持分)									
		874	1.9	918	1.7	44	834	1.6	
(資本の部)									
I 資本金									
		4,342	9.3	4,349	8.1	7	4,342	8.5	
II 資本剰余金									
		3,445	7.4	3,451	6.4	6	3,444	6.8	
III 利益剰余金									
		6,544	14.0	8,876	16.5	2,332	7,719	15.2	
IV その他有価証券 評価差額金									
		726	1.6	1,439	2.6	713	994	2.0	
V 為替換算調整勘 定									
		△97	△0.2	51	0.1	148	△102	△0.2	
VI 自己株式									
		△162	△0.3	△165	△0.3	△3	△171	△0.3	
		14,797	31.8	18,001	33.4	3,203	16,227	32.0	
		46,572	100.0	53,875	100.0	7,303	50,743	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		20,549	100.0		23,198	100.0	2,649		43,191	100.0	
II 売上原価			15,442	75.1		16,809	72.5	1,366		31,613	73.2	
売上総利益			5,106	24.9		6,389	27.5	1,282		11,578	26.8	
III 販売費及び一般 管理費			3,240	15.8		3,782	16.3	541		7,036	16.3	
営業利益			1,866	9.1		2,607	11.2	741		4,541	10.5	
IV 営業外収益												
1 受取利息			4			3				9		
2 受取配当金			32			45				49		
3 連結調整勘定 償却額			3			2				7		
4 持分法による 投資利益			403			451				693		
5 経営指導料		97			145				149			
6 為替差益		—			96				—			
7 その他		68	610	3.0	31	775	3.3	165	139	1,047	2.4	
V 営業外費用												
1 支払利息		145			137				281			
2 退職給付引当 金繰入額		261			261				523			
3 貸倒引当金繰 入額		—			—				2			
4 その他		22	429	2.1	74	473	2.0	44	298	1,106	2.5	
経常利益			2,047	10.0		2,909	12.5	861		4,482	10.4	
VI 特別利益	※2											
1 固定資産売却 益			0			—			0			
2 投資有価証券 売却益			—			—			0			
3 貸倒引当金戻 入益		1	2	0.0	12	12	0.1	10	—	1	0.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
1 固定資産除却 損	※ 3	41		51			68				
2 減損損失	※ 4	—		44			—				
3 投資有価証券 評価損		26		—			44				
4 ゴルフ会員権 評価損		—		—			20				
5 環境対策工事 引当金繰入額		—		413			—				
6 土壌調査費用		—		17			84				
7 事務所移転費 用		26		—			35				
8 通称社名変更 費用		—		—			24				
9 耐震調査費用		20		—			20				
10 営業権評価損	※ 5	—		—			246				
11 その他		11	126	0.6	8	536	2.3	409	—	545	1.3
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,923	9.4		2,385	10.3	462		3,937	9.1
法人税、住民 税及び事業税		625			1,248			1,463			
法人税等調整 額		△144	481	2.4	△340	908	3.9	426	△329	1,133	2.6
少数株主利益			39	0.2		31	0.2	△7		52	0.1
中間 (当期) 純利益			1,402	6.8		1,446	6.2	43		2,751	6.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			2,697		3,444	747		2,697
II 資本剰余金増加高								
1 新株予約権の行使による新株の発行		748	748	7	7	△741	748	748
III 資本剰余金減少高								
1 自己株式処分差損		0	0	—	—	△0	1	1
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,445		3,451	6		3,444
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			5,828		7,719	1,890		5,828
II 利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益		1,402		1,446			2,751	
2 連結子会社増加に伴う増加高		32	1,435	—	1,446	10	32	2,784
III 利益剰余金減少高								
1 配当金		252		229			411	
2 役員賞与		48		56			48	
3 連結子会社増加に伴う減少高		140		—			140	
4 持分法適用会社増加に伴う減少高		278		—			278	
5 自己株式処分差損		—		4			0	
6 その他の利益剰余金減少高	※1	—	720	—	289	△430	13	893
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,544		8,876	2,332		7,719

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,923	2,385		3,937
減価償却費		1,466	1,143		2,331
減損損失		—	44		—
連結調整勘定償却額		14	15		28
持分法による投資利益		△403	△451		△693
退職給付引当金の増加額		104	148		242
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△20	56		△47
貸倒引当金の減少額		△1	△9		△0
環境対策工事引当金の増加額		—	413		—
受取利息及び受取配当金		△37	△49		△58
支払利息		145	137		281
為替差損 (△差益)		△24	△36		4
投資有価証券売却益		△0	—		△0
投資有価証券評価損		26	—		44
固定資産売却益		△0	—		△0
固定資産除却損		41	51		10
ゴルフ会員権評価損		—	—		20
土壤調査費用		—	17		84
事務所移転費用		26	—		35
耐震調査費用		20	—		20
通称社名変更費用		—	—		24
営業権評価損		—	—		246
売上債権の減少額 (△増加額)		826	△693		△135
たな卸資産の増加額		△186	△508		△178
仕入債務の増加額 (△減少額)		△966	△265		147
役員賞与の支払額		△48	△56		△48
その他		△91	584		105
小計		2,811	2,929	117	6,460
利息及び配当金の受取額		200	215		221
利息の支払額		△152	△135		△302
法人税等の支払額		△956	△788		△1,725
土壤調査支出		—	△17		△54
事務所移転支出		△46	—		△55
耐震調査支出		—	—		△20
通称社名変更支出		—	—		△24
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,857	2,203	346	4,499

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		△65	△137		△377
投資有価証券の売却による収入		0	—		0
有形・無形固定資産の取得による支出		△2,114	△2,857		△4,232
有形・無形固定資産の売却による収入		26	49		70
貸付けによる支出		△522	△258		△903
貸付金の回収による収入		383	400		710
出資金の払込による支出		△89	△473		△710
その他		68	52		16
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,312	△3,223	△911	△5,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		6,916	3,825		15,752
短期借入金の返済による支出		△8,145	△3,182		△15,453
長期借入れによる収入		3,573	375		3,834
長期借入金の返済による支出		△453	△882		△1,177
社債の償還による支出		△2,140	—		△2,140
配当金の支払額		△252	△229		△411
少数株主への配当金の支払額		—	—		△23
新株式の発行による収入		—	14		—
自己株式の売却による収入		24	2		25
自己株式の取得による支出		△152	△1		△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		△630	△77	552	242
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	53	29	△24
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,061	△1,043	17	△707
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,114	2,886	△227	3,114
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		479	—	△479	479
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,532	1,843	△689	2,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      テービ販売(株)                      テービ工業(株)                      テービ興産(株)                      (株)テービプリメック                      テービ熱学(株)                      フェデラル・モーグル テービ                      ライナーズ(株)                      ユナイテッド ピストンリング                      (株)                      テービアルテック(株)                      テービコーポレーションオブ                      アメリカ(株)                      テイコクヨーロッパ(有)                      安慶帝伯粉末冶金有限公司                      なお、テービアルテック(株)、                      テービコーポレーションオブア                      メリカ(株)、テイコクヨーロッパ                      (有)、安慶帝伯粉末冶金有限公司                      については、重要性が増したた                      め、当中間連結会計期間から連                      結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)テービエンジニアリング                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規                      模会社であり、総資産、売上                      高、中間純損益(持分に見合う                      額)及び利益剰余金(持分に見                      合う額)等はいずれも、中間連                      結財務諸表に重要な影響を及ぼ                      していないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      0社                      上記1(1)のとおり、安慶帝伯                      粉末冶金有限公司は当中間連結                      会計期間より連結子会社となっ                      たため、持分法の適用範囲から                      除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      テービ販売(株)                      テービ工業(株)                      テービ興産(株)                      (株)テービプリメック                      テービ熱学(株)                      フェデラル・モーグル テービ                      ライナーズ(株)                      ユナイテッド ピストンリング                      (株)                      テービアルテック(株)                      テービコーポレーションオブ                      アメリカ(株)                      テイコクヨーロッパ(有)                      安慶帝伯粉末冶金有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) _____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      テービ販売(株)                      テービ工業(株)                      テービ興産(株)                      (株)テービプリメック                      テービ熱学(株)                      フェデラル・モーグル テービ                      ライナーズ(株)                      ユナイテッド ピストンリング                      (株)                      テービアルテック(株)                      テービコーポレーションオブ                      アメリカ(株)                      テイコクヨーロッパ(有)                      安慶帝伯粉末冶金有限公司                      なお、テービアルテック(株)、                      テービコーポレーションオブア                      メリカ(株)、テイコクヨーロッパ                      (有)、安慶帝伯粉末冶金有限公司                      については、重要性が増したた                      め、当連結会計年度から連結の                      範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)テービエンジニアリング                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規                      模会社であり、総資産、売上                      高、当期純損益(持分に見合う                      額)及び利益剰余金(持分に見                      合う額)はいずれも、連結財務                      諸表に重要な影響を及ぼしてい                      ないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      0社                      上記1(1)のとおり、安慶帝                      伯粉末冶金有限公司は当連結                      会計年度より連結子会社とな                      ったため、持分法の適用範囲                      から除外しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テー ピ ヨーロッパ(有) ㈱NTピストンリング イン ドネシア なお、フェデラル・モーグ ルテーピ ヨーロッパ(有)及び㈱ NTピストンリング インドネ シアは、重要性が増したた め、当中間連結会計期間より 持分法の適用範囲に含めてお ります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社（主要な 会社名 江戸川特殊金属㈱） は、それぞれ中間純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外しておりま す。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、フェデラ ル・モーグル テーピ ライナーズ ㈱、ユナイテッド ピストンリング ㈱、テーピコーポレーションオブ アメリカ㈱、テイコクヨーロッパ (有)、安慶帝伯粉末冶金有限公司の 中間決算日は6月30日でありま す。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テー ピ ヨーロッパ(有) ㈱NTピストンリング イン ドネシア</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テー ピ ヨーロッパ(有) ㈱NTピストンリング インド ネシア なお、フェデラル・モーグ ルテーピ ヨーロッパ(有)及び㈱ NTピストンリング インドネ シアは、重要性が増したた め、当連結会計年度より持分 法の適用範囲に含めておりま す。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社（主要な 会社名 江戸川特殊金属㈱） は、それぞれ当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外しておりま す。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、フェデラ ル・モーグル テーピ ライナーズ ㈱、ユナイテッド ピストンリング ㈱、テーピコーポレーションオブ アメリカ㈱、テイコクヨーロッパ (有)、安慶帝伯粉末冶金有限公司の 決算日は12月31日であります。  連結財務諸表の作成に当たって は、決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引          時価法</p> <p>③ たな卸資産        当社及び国内連結子会社          主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。        在外連結子会社          主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産        当社及び国内連結子会社          定率法を採用しております。          ただし、当社岐阜工場の建物並びにテービ販売機については定額法によっております。          また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。        在外連結子会社          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物            8～50年          機械装置及び運搬具            4～12年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            同左          時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ取引          同左</p> <p>③ たな卸資産        当社及び国内連結子会社          同左</p> <p>在外連結子会社          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産        当社及び国内連結子会社          同左</p> <p>在外連結子会社          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ取引          同左</p> <p>③ たな卸資産        当社及び国内連結子会社          同左</p> <p>在外連結子会社          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産        当社及び国内連結子会社          同左</p> <p>在外連結子会社          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>④</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……通貨スワップ、為替予約、金利スワップ及びキャップ取引 ・ヘッジ対象……外貨建変動利付社債、変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>④ 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当中間連結会計期間において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は413百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は44百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、36百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、74百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,906百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,100百万円</td> <td>( 988百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>245</td> <td>( 245 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166</td> <td>( 99 )</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512</td> <td>( 1,333 )</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>780百万円</td> <td>( 660百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>144</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>527</td> <td>( 527 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,451</td> <td>( 1,187 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員(住宅ローン他) 104百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>ティー・エイ・ファイナ ンス(株)</td> <td>400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ ー ピー(イン ディ ア)(株)</td> <td>632 (123百万 印ルピー) (3百万米 ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フェデラル ・ モーグル ・ テー ー ピ ライ ナ ヨ ー ロ ッ パ (有)</td> <td>1,068 (7百万ユ ーロ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Y&amp;T POWER TECH., INC</td> <td>400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,501</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産			建物及び構築物	1,100百万円	( 988百万円)	機械及び装置	245	( 245 )	土地	166	( 99 )	有形固定資産 その他	0	( 0 )	合計	1,512	( 1,333 )	担保付債務			短期借入金	780百万円	( 660百万円)	流動負債その他	144	( - )	長期借入金	527	( 527 )	合計	1,451	( 1,187 )	ティー・エイ・ファイナ ンス(株)	400百万円		ゲッツェ ー ピー(イン ディ ア)(株)	632 (123百万 印ルピー) (3百万米 ドル)		フェデラル ・ モーグル ・ テー ー ピ ライ ナ ヨ ー ロ ッ パ (有)	1,068 (7百万ユ ーロ)		Y&T POWER TECH., INC	400		合計	2,501		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,289百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,063百万円</td> <td>( 961百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>235</td> <td>( 235 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166</td> <td>( 99 )</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466</td> <td>( 1,296 )</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>780百万円</td> <td>( 660百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>143</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>417</td> <td>( 417 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,340</td> <td>( 1,077 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員(住宅ローン他) 84百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>ティー・エイ・ファイ ナ ンス(株)</td> <td>400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ ー ピー(イン ディ ア)(株)</td> <td>116 (45百万 印ルピー)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フェデラル ・ モーグル ・ テー ー ピ ライ ナ ヨ ー ロ ッ パ (有)</td> <td>1,061 (7百万ユ ーロ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Y&amp;T POWER TECH., INC</td> <td>513 うち163 (1,500万 ウオン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安慶雅德帝 伯 活 塞 有 限 公 司</td> <td>35 ( 0百万 米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TPRア シ ア ン セ ー ル ス (タイ ラ ン ド)(株)</td> <td>5 ( 2百万 パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,132</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産			建物及び構築物	1,063百万円	( 961百万円)	機械及び装置	235	( 235 )	土地	166	( 99 )	有形固定資産 その他	0	( 0 )	合計	1,466	( 1,296 )	担保付債務			短期借入金	780百万円	( 660百万円)	流動負債その他	143	( - )	長期借入金	417	( 417 )	合計	1,340	( 1,077 )	ティー・エイ・ファイ ナ ンス(株)	400百万円		ゲッツェ ー ピー(イン ディ ア)(株)	116 (45百万 印ルピー)		フェデラル ・ モーグル ・ テー ー ピ ライ ナ ヨ ー ロ ッ パ (有)	1,061 (7百万ユ ーロ)		Y&T POWER TECH., INC	513 うち163 (1,500万 ウオン)		安慶雅德帝 伯 活 塞 有 限 公 司	35 ( 0百万 米ドル)		TPRア シ ア ン セ ー ル ス (タイ ラ ン ド)(株)	5 ( 2百万 パーツ)		合計	2,132		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,539百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,083百万円</td> <td>( 978百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>240</td> <td>( 240 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166</td> <td>( 99 )</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,490</td> <td>( 1,318 )</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>780百万円</td> <td>( 660百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>146</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>472</td> <td>( 472 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,399</td> <td>( 1,132 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員(住宅ローン他) 96百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>ティー・エイ・ファイ ナ ンス(株)</td> <td>400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ ー ピー(イン ディ ア)(株)</td> <td>479 (64百万 印ルピー) (3百万米 ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フェデラル ・ モーグル ・ テー ー ピ ライ ナ ヨ ー ロ ッ パ (有)</td> <td>1,083 (7百万ユ ーロ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Y&amp;T POWER TECH., INC</td> <td>538 うち138 (1,500万 ウオン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,501</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産			建物及び構築物	1,083百万円	( 978百万円)	機械及び装置	240	( 240 )	土地	166	( 99 )	有形固定資産 その他	0	( 0 )	合計	1,490	( 1,318 )	担保付債務			短期借入金	780百万円	( 660百万円)	流動負債その他	146	( - )	長期借入金	472	( 472 )	合計	1,399	( 1,132 )	ティー・エイ・ファイ ナ ンス(株)	400百万円		ゲッツェ ー ピー(イン ディ ア)(株)	479 (64百万 印ルピー) (3百万米 ドル)		フェデラル ・ モーグル ・ テー ー ピ ライ ナ ヨ ー ロ ッ パ (有)	1,083 (7百万ユ ーロ)		Y&T POWER TECH., INC	538 うち138 (1,500万 ウオン)		合計	2,501	
担保資産																																																																																																																																																								
建物及び構築物	1,100百万円	( 988百万円)																																																																																																																																																						
機械及び装置	245	( 245 )																																																																																																																																																						
土地	166	( 99 )																																																																																																																																																						
有形固定資産 その他	0	( 0 )																																																																																																																																																						
合計	1,512	( 1,333 )																																																																																																																																																						
担保付債務																																																																																																																																																								
短期借入金	780百万円	( 660百万円)																																																																																																																																																						
流動負債その他	144	( - )																																																																																																																																																						
長期借入金	527	( 527 )																																																																																																																																																						
合計	1,451	( 1,187 )																																																																																																																																																						
ティー・エイ・ファイナ ンス(株)	400百万円																																																																																																																																																							
ゲッツェ ー ピー(イン ディ ア)(株)	632 (123百万 印ルピー) (3百万米 ドル)																																																																																																																																																							
フェデラル ・ モーグル ・ テー ー ピ ライ ナ ヨ ー ロ ッ パ (有)	1,068 (7百万ユ ーロ)																																																																																																																																																							
Y&T POWER TECH., INC	400																																																																																																																																																							
合計	2,501																																																																																																																																																							
担保資産																																																																																																																																																								
建物及び構築物	1,063百万円	( 961百万円)																																																																																																																																																						
機械及び装置	235	( 235 )																																																																																																																																																						
土地	166	( 99 )																																																																																																																																																						
有形固定資産 その他	0	( 0 )																																																																																																																																																						
合計	1,466	( 1,296 )																																																																																																																																																						
担保付債務																																																																																																																																																								
短期借入金	780百万円	( 660百万円)																																																																																																																																																						
流動負債その他	143	( - )																																																																																																																																																						
長期借入金	417	( 417 )																																																																																																																																																						
合計	1,340	( 1,077 )																																																																																																																																																						
ティー・エイ・ファイ ナ ンス(株)	400百万円																																																																																																																																																							
ゲッツェ ー ピー(イン ディ ア)(株)	116 (45百万 印ルピー)																																																																																																																																																							
フェデラル ・ モーグル ・ テー ー ピ ライ ナ ヨ ー ロ ッ パ (有)	1,061 (7百万ユ ーロ)																																																																																																																																																							
Y&T POWER TECH., INC	513 うち163 (1,500万 ウオン)																																																																																																																																																							
安慶雅德帝 伯 活 塞 有 限 公 司	35 ( 0百万 米ドル)																																																																																																																																																							
TPRア シ ア ン セ ー ル ス (タイ ラ ン ド)(株)	5 ( 2百万 パーツ)																																																																																																																																																							
合計	2,132																																																																																																																																																							
担保資産																																																																																																																																																								
建物及び構築物	1,083百万円	( 978百万円)																																																																																																																																																						
機械及び装置	240	( 240 )																																																																																																																																																						
土地	166	( 99 )																																																																																																																																																						
有形固定資産 その他	0	( 0 )																																																																																																																																																						
合計	1,490	( 1,318 )																																																																																																																																																						
担保付債務																																																																																																																																																								
短期借入金	780百万円	( 660百万円)																																																																																																																																																						
流動負債その他	146	( - )																																																																																																																																																						
長期借入金	472	( 472 )																																																																																																																																																						
合計	1,399	( 1,132 )																																																																																																																																																						
ティー・エイ・ファイ ナ ンス(株)	400百万円																																																																																																																																																							
ゲッツェ ー ピー(イン ディ ア)(株)	479 (64百万 印ルピー) (3百万米 ドル)																																																																																																																																																							
フェデラル ・ モーグル ・ テー ー ピ ライ ナ ヨ ー ロ ッ パ (有)	1,083 (7百万ユ ーロ)																																																																																																																																																							
Y&T POWER TECH., INC	538 うち138 (1,500万 ウオン)																																																																																																																																																							
合計	2,501																																																																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> </table>	発送費	652百万円	従業員給料手当	595	貸倒引当金繰入額	1	賞与引当金繰入額	173	退職給付引当金繰入額	55	研究開発費	552	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> </table>	発送費	848百万円	従業員給料手当	694	貸倒引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	217	退職給付引当金繰入額	64	研究開発費	731	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table>	発送費	1,403百万円	従業員給料手当	1,270	貸倒引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額	217	退職給付引当金繰入額	100	研究開発費	1,345
発送費	652百万円																																					
従業員給料手当	595																																					
貸倒引当金繰入額	1																																					
賞与引当金繰入額	173																																					
退職給付引当金繰入額	55																																					
研究開発費	552																																					
発送費	848百万円																																					
従業員給料手当	694																																					
貸倒引当金繰入額	3																																					
賞与引当金繰入額	217																																					
退職給付引当金繰入額	64																																					
研究開発費	731																																					
発送費	1,403百万円																																					
従業員給料手当	1,270																																					
貸倒引当金繰入額	0																																					
賞与引当金繰入額	217																																					
退職給付引当金繰入額	100																																					
研究開発費	1,345																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																					
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	26	撤去費用等	9	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	22	その他(工具器具備品)	0	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	42	その他(工具器具備品)	11	撤去費用等	8																
建物及び構築物	5百万円																																					
機械装置及び運搬具	26																																					
撤去費用等	9																																					
建物及び構築物	28百万円																																					
機械装置及び運搬具	22																																					
その他(工具器具備品)	0																																					
建物及び構築物	6百万円																																					
機械装置及び運搬具	42																																					
その他(工具器具備品)	11																																					
撤去費用等	8																																					
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グループ について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">テーピアルテック(株)(岡山県津山市)</td> <td style="text-align: center;">アルミ製品製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品を製造する上記テーピアルテック(株)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置40百万円、建物2百万円、工具器具備品2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	テーピアルテック(株)(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等	<p>※4 _____</p>																														
場所	用途	種類																																				
テーピアルテック(株)(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等																																				



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※5	※5	※5 営業権評価損は、米国子会社において発生したものであります。

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	※1	※1 その他の剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による剰余金取崩高であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) <div style="text-align: right;">百万円</div> 現金及び預金勘定 2,652 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△119</u> 現金及び現金同等物 <u>2,532</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) <div style="text-align: right;">百万円</div> 現金及び預金勘定 1,900 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△57</u> 現金及び現金同等物 <u>1,843</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <div style="text-align: right;">百万円</div> 現金及び預金勘定 2,991 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△104</u> 現金及び現金同等物 <u>2,886</u>

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,082	2,288	1,206
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,082	2,288	1,206

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	636

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,517	3,909	2,391
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,517	3,909	2,391

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	519

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,516	3,169	1,652
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,516	3,169	1,652

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	519

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) のいずれにおいても、デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,323	5,225	20,549	—	20,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	15,323	5,225	20,549	(—)	20,549
営業費用	13,901	4,780	18,682	(—)	18,682
営業利益	1,421	444	1,866	(—)	1,866

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,394	5,804	23,198	—	23,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,394	5,804	23,198	(—)	23,198
営業費用	15,408	5,182	20,591	(—)	20,591
営業利益	1,986	621	2,607	(—)	2,607

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,689	11,502	43,191	—	43,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	31,689	11,502	43,191	(—)	43,191
営業費用	28,253	10,396	38,650	(—)	38,650
営業利益	3,436	1,105	4,541	(—)	4,541

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アッシ、メタルガスケット）
- (2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング、シリンダライナ等）・遠赤外線機器・自動温度調節弁等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,417	2,781	23,198	—	23,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,956	77	2,033	(2,033)	—
計	22,373	2,859	25,232	(2,033)	23,198
営業費用	19,650	2,893	22,543	(1,952)	20,591
営業利益 (又は営業損失)	2,722	(33)	2,688	(81)	2,607

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,846	4,345	43,191	—	43,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,903	74	2,978	(2,978)	—
計	41,750	4,420	46,170	(2,978)	43,191
営業費用	37,143	4,474	41,617	(2,967)	38,650
営業利益 (又は営業損失)	4,607	(54)	4,552	(11)	4,541

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域・・・・・・アメリカ、ドイツ、中国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,299	595	2,195	396	231	5,717
II 連結売上高 (百万円)						20,549
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2	2.9	10.7	1.9	1.1	27.8

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,928	763	2,764	534	537	7,528
II 連結売上高 (百万円)						23,198
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.6	3.3	11.9	2.3	2.4	32.5

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,799	1,223	3,323	867	834	12,048
II 連結売上高（百万円）						43,191
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	2.8	7.7	2.0	2.0	27.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国・インドネシア
- (2) 中近東……アラブ首長国連邦・トルコ
- (3) 北米……アメリカ
- (4) ヨーロッパ……ドイツ・イタリア
- (5) その他……中南米・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	419円32銭	1株当たり純資産額	509円70銭	1株当たり純資産額	458円36銭
1株当たり中間純利益 金額	41円43銭	1株当たり中間純利益 金額	40円98銭	1株当たり当期純利益 金額	77円96銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	39円59銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	40円93銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	76円18銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,402	1,446	2,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	56
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(56)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,402	1,446	2,695
期中平均株式数(千株)	33,862	35,297	34,572
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,575	42	805
(うち新株予約権)	(44)	(41)	(37)
(うち自己株式取得方式によるスト ックオプション)	(13)	(1)	(6)
(うち新株予約権付社債)	(1,518)	—	(761)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月17日 取締役会において決 議された新株予約権 (普通株式58,000株 分)であります。	平成17年9月22日 取締役会において決 議された新株予約権 (普通株式68,000株 分)であります。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
自動車関連製品事業	15,037	111.2	16,635	110.6	31,342	98.7
その他製品事業	5,045	101.4	5,302	105.1	10,941	117.5
合計	20,083	108.5	21,937	109.2	42,284	103.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車関連製品事業	15,589	3,348	17,377	4,055	32,220	4,072
その他製品事業	5,322	1,183	5,684	1,255	11,714	1,375
合計	20,912	4,531	23,061	5,310	43,934	5,447

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
自動車関連製品事業	15,323	109.3	17,394	113.5	31,689	116.1
その他製品事業	5,225	124.7	5,804	111.1	11,502	114.8
合計	20,549	112.9	23,198	112.9	43,191	115.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。